

倫理規程

公益社団法人日本オリエンテーリング協会

(目的)

第1条 この規程は、公益社団法人日本オリエンテーリング協会（以下「この法人」という）の役員、委員、職員、会員代表者、認定資格者および競技者（以下「本規程対象者」という）の倫理に関する基本となるべき事項を定めることにより、この法人の目的、事業運営の公正さに対するこの法人の会員の疑惑や不信を招くような行為の防止を図り、以てこの法人に対する社会的な信頼を確保することを目的とする。

(本規程対象者の範囲)

- 第2条 本規程における役員とは、この法人の定款第20条に規定する理事、監事をいう。
- 2 委員とは、この法人の定款第42条に規定する各委員会の委員をいう。
 - 3 職員とは、この法人の定款第44条に規定する職員をいう。
 - 4 会員代表者とは、この法人の定款第6条に規定する正会員をいう。
 - 5 認定資格者とは、この法人の認定資格規程第3条第1項に規定する認定資格者に加え、以下の資格を有するものをいう。
 - (1) イベントアドバイザー
 - (2) トレイル・オリエンテーリング・コントローラ、トレイル・オリエンテーリング普及員
 - (3) ナヴィゲーション・インストラクター、ナヴィゲーション・マイスター
 - 6 競技者とは、この法人に登録している競技者登録者をいう。

(役員、委員、職員の基本的責務)

第3条 役員、委員、職員は、この法人の定款第3条に規定する目的を達成するため、この法人の関連規程に基づき、職務を公正且つ誠実に履行しなければならない。

(本規程対象者の遵守事項)

- 第4条 本規程対象者は、次の行為（以下「違反行為」という）を行ってはならない。
- (1) 競技者、認定資格者及び指導を受けるその他の者に対して、身体的暴力、暴言、いじめ、パワーハラスメント行為等を行うこと。（暴力・暴言）
 - (2) 競技者、認定資格者及び指導を受けるその他の者に対して、指導に必要な範囲を明らかに超えた身体的接触、わいせつ行為や性的な言動、つきまとい行為、交際の強要等を行うこと。（わいせつ・セクハラ）
 - (3) 競技者、認定資格者及び指導を受けるその他の者に対して、競技力向上とは明らかに無関係なしごきや、罰としての特訓等の不合理な指導を行うこと。（不適切な指導）
 - (4) この法人のアンチ・ドーピング規程に違反し、又は法令で禁止されている薬物を使用・所持等を行うこと。（ドーピング・薬物）
 - (5) 競技会等の円滑な運営を妨げる行為や施設の不適切な利用等を行うこと。（運営・施設利用不適切行為）
 - (6) 補助金等の不正受給、不正使用、脱税、この法人の財産の横領、不適切な支出、不正経理等の不適切な行為、職務に関して不正な利益を供与し、申込、要求し又は約束すること。（不適切経理）
 - (7) 反社会的勢力と関係を有すること。（反社会的勢力との関係）
 - (8) 法令やこの法人の規程、処分等に違反すること。（法令・規程違反行為）
 - (9) その他、この法人の名誉を害する行為。（品位を汚す行為）
- 2 本規程対象者は、個人の名誉を重んじ、個人情報に配慮しなければならない。
 - 3 本規程対象者は、自らの社会的立場を認識して、日常の行動について公私の別を明らかにし、つねに自らを厳しく律し、この法人の信頼を確保するような責任ある行動を取らなければならない。
 - 4 役員、委員、職員、または役員・委員・職員が役員を務める団体が、この法人と取引する場合は、その内容について理事会の承認を必要とする。

(通報相談窓口)

- 第5条 この法人は、違反行為の通報相談を受けるため、通報相談窓口を事務局に設置する。
- 2 通報窓口担当者は、通報相談、報道その他により違反行為が疑われる事案を把握した場合には、速やかに第6条第1項に定める危機管理・コンプライアンス委員会に報告するものとする。
 - 3 通報窓口担当者は相談内容に関する守秘義務を順守し、通報者を特定し得る情報や通報内容に関する情報の取扱いについて、情報管理を徹底せねばならない。
 - 4 通報窓口を利用したことを理由として、相談者に対する不利益な取扱いが無いように配慮せねばならない。

(危機管理・コンプライアンス委員会)

- 第6条 この法人は、本規程の実効性を確保するため、危機管理・コンプライアンス委員会を設置する。
- 2 危機管理・コンプライアンス委員会は、前条第2項記載の事案又は直接認知した事案につき、本規程対象者に、違反行為を行った恐れがあると認められる場合は、直ちに当該事案の事実調査を行う。
 - 3 前項の調査の結果、本規程対象者に、違反行為があったと認められる場合においては、会長に報告を行う。
 - 4 危機管理・コンプライアンス委員会の詳細については、別に規程を定める。

(倫理委員会)

- 第7条 会長は、前条第3項の報告に基づき倫理委員会を設置する。
- 2 倫理委員会は、会長を議長とし、副会長、危機管理・コンプライアンス委員会委員、監事、顧問弁護士で構成される。
 - 3 本条第2項の構成員には、違反行為ないし違反行為者との特別の利害関係を有する者は含まれてはならない。
 - 4 倫理委員会は、本条第2項の構成員の過半数の出席をもって成立するものとする。また出席者の過半数をもって決議することができる。
 - 5 倫理委員会は、第8条第4項の理事会が閉会するまで、または会長が解散を宣言するまで存続する。

(処分と手続き)

- 第8条 この法人は、違反行為を行った本規程対象者について、懲戒処分を行うことができる。
- 2 職員に関する処分は、この法人の就業規則の定めに基づき厳正に取り扱うものとする。
 - 3 違反行為を行った者の違反行為を教唆、幫助した者、監督すべき立場にある者で監督を怠ったと認められる者も懲戒処分の対象とする。
 - 4 倫理委員会は、第6条第3項の報告を基に、別表に定める懲戒処分の基準を踏まえて、審議の上、処分案を理事会に報告するものとする。
 - 5 倫理委員会は、処分案の当該者に対して、倫理委員会において弁明の機会を与えなければならない。
 - 6 理事会は、倫理委員会から処分案の報告を受けた場合、当該者を懲戒処分するか否かを審議して決定する。また、その結果をこの法人の社員総会に報告しなければならない。
 - 7 理事会は、前項の決定内容を当該者に通知する。なお、前項の決定において懲戒処分の決定を行った場合は、処分の内容、処分対象行為、処分の理由、不服申立手続の可否、その手続の期限等を記載した文書での通知とする。
 - 8 懲戒処分の当該者は、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構によるスポーツ仲裁を利用できる。

(処分内容)

- 第9条 懲戒処分の内容は以下のとおりとする。懲戒処分の基準は別表のとおりとし、違反行為の悪質性、重大性に応じて決定する。
- (1) 口頭での注意
 - (2) 文書による戒告
 - (3) 指導活動の禁止。全日本・公認大会への参加禁止。競技会等の運営活動の禁止。
- (注：期間を限定することができる)

- (4) 資格の停止（注：期間を限定することができる）
 - (5) 解任
 - (6) 除名
- 2 本規程対象者が、競技規則に基づいて競技者として処分を受けた場合であっても、重ねて前項の処分対象とすることができる。

（改廃）

第10条 本規程の改廃は、理事会の決議を経て行う。

附 則

- 1 この規程は、平成25年4月1日から施行する。
- 2 この規程は、令和元年9月21日に改訂し、施行する。
- 3 この規程は、令和2年9月7日に改訂し、施行する。
- 4 この規程は、令和3年2月1日に改訂し、施行する。
- 5 この規程は、令和3年8月29日に改訂し、施行する。
- 6 この規程は、令和3年12月5日に改訂し、施行する。
- 7 この規程は、令和5年5月20日に改訂し、施行する。
- 8 この規程は、令和6年5月18日に改訂し、施行する。

別表

違反行為 (第4条第1項)	解任、除名	指導・競技・ 運営の禁止、 資格の停止 (注)	文書に よる戒告	口頭での 注意
(1) 暴力・暴言	○	○	○	○
(2) わいせつ・セクハラ	○	○	○	○
(3) 不適切な指導	○	○	○	○
(4) ドーピング・薬物	○	○		
(5) 運営・施設利用不適切行為	○	○	○	○
(6) 不適切経理	○	○	○	
(7) 反社会的勢力との関係	○	○	○	
(8) 法令・規程違反行為	○	○	○	○
(9) 品位を汚す行為	○	○	○	○

具体的な違反行為の悪質性、重大性に応じ、処分を決定する。

注：指導・競技・運営の禁止、資格（この法人の事業にかかわる、役員、委員、職員、指導者、競技者等）の停止については期限を限定することができる。